

指定(介護予防)認知症対応型共同生活介護
重要事項説明書

姫路医療生協

グループホームめが

1.法人の概要

法人名	姫路医療生活協同組合（創立１９７４年８月）
所在地	姫路市双葉町１０番地
連絡部署	姫路医療生活協同組合 本部
	電話番号 ０７９－２８５－３３９８
	FAX番号 ０７９－２８４－２６４７
ホームページアドレス	https://himeji-mcoop.or.jp/
法人種別	協同組合
代表者	代表理事 西村 哲範
法人が行っている他の業務	病院 診療所 歯科 居宅療養管理指導 居宅介護支援 訪問介護（総合事業含む）（介護予防）訪問看護 通所介護（総合事業含む）（介護予防）通所リハビリ （介護予防）訪問リハビリ （介護予防）福祉用具貸与・販売 定期巡回随時対応型訪問介護看護 看護小規模多機能型居宅介護 （介護予防）小規模多機能型居宅介護 地域包括支援センター

2.事業所の概要

事業所の名称	姫路医療生協グループホームめが
所在地	姫路市飾磨区妻鹿278番地
電話番号	079-247-3212
FAX番号	079-247-3213
指定事業所番号	2894000393
管理者氏名	赤山 まゆみ
開設年月日	（介護予防）認知症対応型共同生活介護 2013.7.1
営業日	年中無休
営業時間	24時間 日中時間帯：7：00～18：00 夜間・深夜時間帯：18：00～7：00
建物の構造	鉄筋造合金メッキ鋼板ぶき3階建
延べ床面積	770㎡
共同生活住居数	2戸
最寄りの交通機関からの所要時間	山陽電車「妻鹿駅」から徒歩5分
居室及び施設の設備	
居室	18室（1ユニット9室×2ユニット）
短期利用共同生活介護の定員	共同生活住居につき1名とし、予め30日以内の利用期間を定める
浴室設備	4台（リフト浴槽2台 個浴2台）
便所設備	8台

3.従業員の員数及び職務内容

従業員の職種	員数	職務の内容
管理者	1 名	当該事業所の従業員の管理、利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 従業者に「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行います。
計画作成責任者	2 名 (内 1 名は 介護支援専門員)	利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、事業所利用者の認知症対応型共同生活介護計画の作成の取りまとめ、地域の包括支援センターや訪問看護事業所等他の事業所他の関係機関との連絡調整を行います。
介護職員	6 名以上	利用者の心身の状況等を的確に把握し、利用者に対し適切な介助を行います。 また、宿泊に対して 1 名以上の夜勤を配置する。その他自宅で暮らしている利用者に対して宿直または夜勤 1 名以上を配置します。
看護職員	1 名以上	利用者の健康状態を把握し、利用者のかかりつけ医等の医療機関との連携を行います。

4.理念と基本方針

姫路医療生活協同組合 理念

その人らしく、気持ちよく生きる

姫路医療生協 グループホーム 理念

思いやりの心で、ひとりひとりの「生きる」を支えます
＜基本方針＞

- ・わたしたちは、医療生協の基本理念である「いのちの章典」に則り、尊厳あるサービスを行います。
- ・わたしたちは、参加と共同の視点に立ち、地域・ボランティアの方々と協力・共同し、利用者が住みなれた地域で安心して、その人らしく暮らせるようサービスを提供します。
- ・介護事業利用委員会等の活動を通して、利用者のご意見・要望を反映し、サービスに対する自己評価を行い、資質向上に努めます。

5.事業の目的及び運営方針

(1)事業の目的

要介護者及び要支援 2 者であって認知症の状態にある者に対し、家庭的な環境の下で、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医

療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、法令遵守と質の向上を目指し、福祉の増進を図る事を目的とします。

(2)運営方針

- ①認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を可能な限りその有する能力に応じたサービスの提供を行います。
- ②利用者の身体清潔の保持、心身機能の維持などを図ります。
- ③利用者の意思、及び、人格や尊厳を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めます。
- ④事業に当たっては利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他の居宅介護サービス事業者、保健医療サービス及び、福祉サービスを提供する者との連携に努めます。
- ⑤介護保険法及び関連する法律を遵守し、施行規則の運営基準に則り事業運営を行います。
- ⑥運営推進会議を通してサービスの質の評価・向上に努め、記録を作成し公表する。
- ⑦高齢者虐待防止及び身体的拘束等の適正化の推進を行います。(詳細は、第15条に規程)

6.サービスの利用及び内容と料金

(1)サービスの利用について

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護の対象者は、要支援2又は要介護者であって認知症の状態にあり、かつ次の各号を満たす者としてします。

少人数による共同生活を営むことに支障がないこと。

自傷他害のおそれがないこと。

常時医療機関において治療する必要がないこと。

居宅サービス計画に沿って作成した認知症対応型共同生活介護計画に基づき以下のサービスを提供します。

(2)サービス内容

- (介護予防) 認知症対応型共同生活介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

○短期利用共同生活介護の利用について

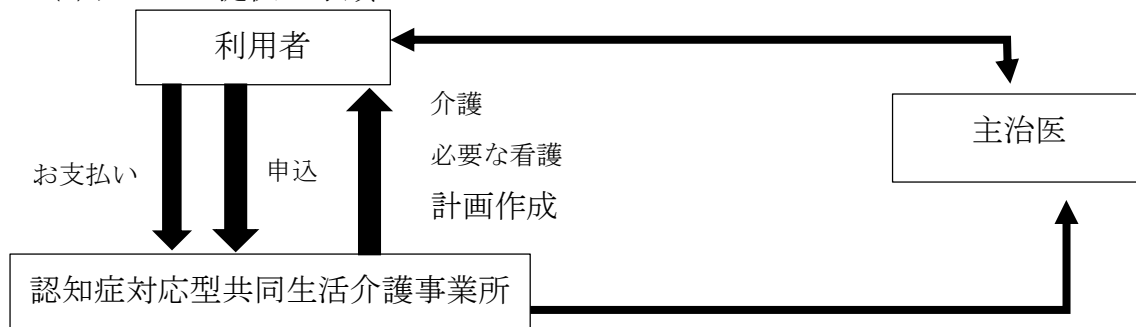
利用者を担当する指定居宅介護支援事業者の介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の内容に沿い、当事業所の計画作成担当者が認知症対応型共同生活介護計画を作成しこれに沿ってサービス提供します。

各共同生活住居の定員の範囲内で、空いている居室等を利用し短期間の指定認知症対応型共同生活介護を提供します。

緊急時に個室以外を利用する場合はプライバシーの確保に配慮した個室的なしつらえとします。

利用の開始にあたっては、あらかじめ 7 日以内（利用者の日常生活上の世話をを行う家族等の疾病等やむを得ない事情がある場合は 14 日以内）の利用期間を定めます。

(3) サービス提供の手順



※介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、介護認定の有無及び要介護認定の有効期間）を確認させていただきます。利用者の住所変更があった場合や要介護度に変更があった場合は速やかに当事業所にお知らせください。お知らせいただけない場合は、介護保険にて請求ができないため利用者にサービス利用費用の 10 割請求させていただきます場合があります。

(4) 利用料金

① 利用料金については別に定める料金表の通り

※入居者が入院等のために、長期にわたり不在となる場合は、入居者及び家族の同意を得て、短期利用共同生活介護の居室として利用することがあります。この期間の家賃等の経費については入居者ではなく、短期利用共同生活介護の利用者が負担するものとします。

② 利用料は負担割合証に基づいて負担していただきます

ただし、保険給付がなされない場合は全額自己負担となります。

③ 介護保険給付対象とならない費用については別に定める料金表の通り

家賃

水道光熱費

食材料費

おむつ代（利用者で用意ができない場合はその実費）

理美容代

その他（利用者等の希望による日常生活費など）

※上記の費用の支払いを含むサービスを提供する際には、事前に利用者またはその家族に対して必要な資料を提示する等し、当該サービスの内容及び費用を説明した上で、利用者または家族の同意を得ます。また、必要に応じ、その支払いに同意する旨の文書に署名をいただく場合もあります。

④ 利用者が法定代理受領サービスを利用できないことにより償還払いとなる場合には、いったん、利用料を全額自己負担していただくこと及びサービス提供証明書を発行します。

(5)利用料金支払い方法

利用料金は1ヶ月ごとに計算し次のいずれかの方法により、翌月27日（金融機関が休業の場合は翌営業日）までにお支払いください。

①自動銀行引き落とし（事前に別途申し込みが必要です）

②事業所での現金払い

(6)領収書の発行

事業者は、利用者から利用者負担金の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を発行します。

なお、自動口座引き落としでの支払いの場合、翌月の請求書と共に送付します。

原則、再発行は出来ませんので大切に保管してください。

7.苦情相談窓口について

(1)苦情相談窓口

◇ 姫路医療生協グループホームめが 管理者 赤山 まゆみ

TEL 079-247-3212

FAX 079-247-3213

受付時間：月曜日～土曜日 9：00～17：00

相談方法：電話・面接・書面等

◇ 姫路市介護保険課 TEL 079-221-2923

受付時間：月曜日～金曜日 8：35～17：20

◇ 兵庫県国民健康保険団体連合会 TEL 078-332-5617

受付時間：月曜日～金曜日 8：45～17：15

(2)当事業所の苦情・相談について

当事業所は、提供したサービスに苦情がある場合、又は作成した認知症対応型共同生活介護計画に基づいて提供された認知症対応型共同生活介護サービスに関する苦情の申し立てや相談があった場合は、管理者の責任と指示の基に速やかに対応いたします。

8.契約の終了

次のいずれかの事由が発生した場合は、この契約は終了したものとします。

(1)利用者が死亡した場合

(2)要介護認定により利用者の心身状態が要支援1・自立と判別された場合

(3)利用者からの契約終了の意思表示がなされたとき

(4)事業者がやむを得ない事由により事業者を閉鎖した場合

(5)入院が長期化した場合（3か月を超える時）、3か月を超えない時にあっても退院の見込みがない場合に利用者との合意があったとき

(6)短期利用の期間が満了したとき

9.利用者からの契約の解除

この契約は、契約期間中であっても、利用者の方から解除を希望する7日前までに申し出ていただければ解除することができます。ただし、利用者の健康状態の急変、急な入院などやむをえない事情がある場合は契約終了希望日の7日以内の通知でもこの契約を解約することができます。

10.事業者からの契約の解除

事業者は、利用者が以下の事項に該当する場合には本契約を解除することができます。

1.利用者又はその家族が事業者や職員に対して身体的暴力・精神的暴力・セクシュアルハラスメント等の言動を行った場合

1) 身体的暴力

身体的な力を使って危害を及ぼす行為。(職員が回避したため危害を免れたケースを含む)

例：○コップをなげつける

○蹴られる

○手を払いのけられる

○たたかれる

○手をひっかく、つねる

○首を絞める

○唾を吐く

○服を引きちぎられる

2) 精神的暴力

個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為。

例：○大声を発する

○サービスの状況をのぞき見する

○怒鳴る

○気に入っている職員以外に批判的な言動をする

○威圧的な態度で文句を言い続ける

○刃物を胸元からちらつかせる

○「この程度できて当然」と理不尽なサービスを要求する

○家族が利用者の発言をうのみにし、理不尽な要求をする

○利用料金の支払を求めたところ、手渡しせずに、お金を床に並べてそれを拾って受け取るように求められた。

○利用料金を数か月滞納。「請求しなかった事業所にも責任がある」と支払いを拒否する

○特定の職員にいやがらせをする

○サービス利用中に職員を含む利用者本人以外の写真や動画の撮影、録音を行う行為又はインターネット等に掲載する行為を行った場合

3) セクシュアルハラスメント

意に添わない性的誘いかけ、好意的態度の要求等、性的ないやがらせ行為。

例：○必要もなく手や腕をさわる

○抱きしめる

○女性のヌード写真を見せる

○入浴介助中、あからさまに性的な話をする

○卑猥な言動を繰り返す

○サービス提供に無関係に下半身を丸出しにして見せる

○活動中の職員のジャージに手を入れる

(出典「厚労省の介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」より引用)

2.その他契約を継続し難いほど重大な背信行為を行った場合

3.利用者がサービス料金の支払いを正当な理由もないまま遅延し督促したにもかかわらず支払いが行われない場合

4.利用者が正当な理由もなくサービスの休止をしばしばくりかえした場合

5.本契約の解除を行う場合は、関係事業者や保険者及び地域包括支援センター等にも報告させていただきます。

11.記録の保管

事業所は、職員・設備・備品及び会計に関する諸記録を整備し、また（介護予防）認知症対応型共同生活介護及び共用型（介護予防）認知症対応型通所介護の提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存します。

12.緊急時における対応方法

(1)サービス提供中に、利用者の病状に急変及び事故等、その他緊急事態が生じたときは、速やかに家族・主治医 及び介護支援専門員等へ連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

(2)利用者の病状に急変及び事故等の時、主治医との連絡及び指示が得られなかった場合には、協力医療機関への連絡を行う等、あらかじめ確認させていただいている緊急時の対応方法に沿い適切な処置を講じるものとします。

【協力医療機関】

事業所名	所在地・連絡先
姫路医療生活協同組合共立病院	姫路市市川台3丁目12番地 Tel 079-285-3377

13. 非常災害対策

1. 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難・救出その他必要な訓練を行う等非常災害対策を行っています。
2. 前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めます。

非常災害業務継続計画の策定と推進

非常災害業務継続計画の策定を行い委員会を組織し、発生時において利用者に対する事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図れるために、従業者に当該計画を周知し必要な研修及び訓練を定期的の実施し、いざ非常災害発生時に行動できる運営を行います。

14. 感染症の予防及びまん延防止のための対策（衛生管理等も含む）及び感染症業務継続計画の策定と推進

感染症の予防及びまん延防止のための対策（衛生管理等も含む）及び感染症業務継続計画を策定し、委員会を組織し、法定回数委員会を開催します。委員会にて感染症を未然に防止することや、感染症が発生した場合拡大しないよう可及的速やかに対応する体制を構築し、従業者に当該計画を周知し必要な研修及び訓練を定期的の実施します。

15. 虐待防止及び身体的拘束等の適正化の推進

事業者は、利用者の人権の擁護・虐待等防止・身体的拘束等の適正化のため次の措置を講じるものとします。

- (1) 1 回/3 ヶ月、法人で高齢者虐待防止・身体的拘束適正化検討委員会（テレビ電話装置等の活用も行う）を開催→各事業体で高齢者虐待防止・身体的拘束適正化検討委員会で周知・検討→各事業所で高齢者虐待防止・身体的拘束適正化検討委員会で周知・検討し、その結果について従業者に周知徹底を図ります。
- (2) 高齢者虐待防止及び身体的拘束適正化のための指針の整備
- (3) 従業者に対し、虐待防止及び身体的拘束等の適正化のための研修を法定数実施するとともに、新規採用時には必ず研修を実施
- (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を置く

- 2 事業所はサービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命は又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行いません。

- 3 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録し、利用者・家族に説明し同意を得ます。定期的にモニタリングを実施し、身体的拘束等の必要性について検討を行い、適正な運営を図ります。
- 4 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は介護者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを姫路市等に通報するものとします。

16. サービス提供時における事故発生の対応

1. 事故防止について

事故を未然に予防するために当事業所では職員教育及び設備・環境等最大限の努力を行っています。しかし、転倒などを含む事故を完全に防げるものではありませんのでご了承ください。

2. 対応について

管理者の指示をもって、利用者・家族に面接し、確認の上、迅速に対応します。必要に応じて、事前にお聞きしていた連絡先の家族等にお知らせします。また市町村への報告等については、各市町村等の事故等発生時の報告取扱規程等に基づき対応します。

17. 損害保険への加入

1. 当事業所は損害賠償責任保険に加入しています。
2. 当事業所からのサービス提供時において、従事者の責めに帰すべき事由にあり、利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対しその損害を賠償します。ただし、事業所に故意または重大な過失がなかった場合はこの限りではありません。適用対象は、サービス遂行に起因して生じた、第三者に対する身体障害・財物損壊・人格権侵害（プライバシー侵害）とします。ただし、故意または重大な過失の場合にのみ責任を負います。

18. 損害賠償責任

当事業所が、介護事業の提供を行う上で、本契約の各事項に違反し、介護保険法及び民法その他の関係法令に違反し、利用者のサービス利用に支障を生じさせ損害を与えた場合には、事業所はその損害を、速やかに賠償する義務を負います。

19. 損害賠償がなされない場合

当事業所は、以下の各号に該当する場合に損害賠償責任の対象とならないことがあります。

- (1) 利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもっぱら起因して損害が発生した場合

- (2)利用者が、サービスの実施にあたって必要なことに関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- (3)利用者の急激な体調の変化等、事業所の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合
- (4)利用者が、事業所もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った行為にもつぱら起因して損害が発生した場合

20.施設・設備の使用上の注意

故意に、またはわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合、利用者の自己負担により原状に復していただくか、または相当の代価をお支払いいただく場合があります。

21.運営推進会議の設置

当事業所では、指定（介護予防）認知症共同生活介護の提供にあたり、サービスの提供状況について定期的に報告するとともに、その内容等について評価、要望、助言を受けるため、下記のとおり運営推進会議を設置しています。

〈運営推進会議〉

構成　：利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域包括支援センター職員、認知症対応型共同生活介護について知見を有するもの

開催　：法定数

会議録：運営推進会議の内容、評価、要望、助言等について記録を作成します。

22.従業者の研修について

- 1.管理者は、業務を実施するにあたり、従業者の資質向上のために研修の機会を設けます。
- 2.従業者に対する技術の確認・向上のためのO J Tを実施します。
- 3.研修の実施については、入職時研修及び年2回以上は実施し、諸記録を整備します。

23.留意事項

- 1.入居後利用者の状態が変化し、前項の6（1）①②③に該当しなくなった場合は、退居していただく場合があります。
退居に際しては、利用者及び家族の意向を踏まえた上で、他のサービス提供機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう、退居に必要な援助を行うよう努めます。
- 2.従業者は利用者又は家族に対して宗教活動、政治活動、営利活動は行いません。利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動、他利用者への迷惑行為」は、ご遠慮ください。
- 3.当事業所では、介護福祉士、社会福祉士、作業療法士等を養成する学校の養成機関からの依頼を受け、現場実習の受け入れを行います。実習生が期間中に実際の援助をさ

せて頂くこともあります。実習生も従業者と同様に個人情報の取り扱いを適正に行うものとしします。

24.重要事項の変更

重要事項説明書に記載された内容に変更が生じる場合は、書類を交付し、説明の上、同意を求めます。

（介護予防）認知症対応型居宅介護の提供開始にあたり、利用者に対して、本書面に基づいて重要事項の説明を行いました。

説明日：令和 年 月 日

姫路医療生協グループホームめが

説明者 _____

私は本書面により事業所から重要事項の説明を受け同意いたします。

令和 年 月 日

利用者

氏名 _____

上記代理人

氏名 _____ 続柄（ ） _____